

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活に密着した事業分野で各種製品・サービスの提供を続けてきました。『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』ことが当社の経営理念です。当社は、この経営理念を堅持しつつ、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、事業の中長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

①技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

激化するグローバル競争に勝ち残っていくには、技術開発とモノづくりという、メーカーとしての基本機能を中長期的な観点から強化することが不可欠です。当社は新たに「技術開発戦略会議」および「品質・モノづくり戦略会議」を設置し、技術開発、品質・モノづくりについて、あるべき姿・進むべき方向性を追求するための体制を整えました。当社は技術・モノづくりに軸足を置き、製造・販売・技術・サービス、それぞれの現場を重視した経営を進めていきます。

②CSR経営の一層の推進

当社は、企業の持続的な成長・発展は、「収益力の強化」と「社会の発展や地球環境の保全への貢献」をあわせおこなうことによってもたらされるものと考えています。当社はCSR経営のさらなる追求に向け、以下の施策を推し進めていきます。

- ・環境保全活動の一層のレベルアップを図るとともに、経営活動のあらゆる局面で地球環境に対する配慮を強め、環境負荷低減のための取り組みを強化していきます。
- ・事業のさらなるグローバル化などに対応するため、性別、年齢、国籍等の異なる多様な人材の積極的活用を図る「ダイバーシティ・マネジメント」を推進していきます。
- ・リスク管理活動を一層徹底していきます。財務報告をはじめとして、品質管理、環境保全、公正取引など事業活動の基盤やコンプライアンスに係る内部統制を強化し、業務遂行の質の向上を図っていきます。

③コーポレート・ガバナンス体制の改革

激変する経営環境のなかで、成長機会を確実に捉え、グローバル競争に勝ち残っていくには、戦略的意思決定をより迅速化し、業務執行機能をより強化する必要があります。こうした判断のもと、当社は本年 4 月より執行役員制度を導入しました。あわせて、取締役会の意思決定を戦略的かつ機動的に行えるよう、取締役の数を減員するとともに、経営の透明性を高め、健全性の維持を図るため、社外取締役を選任することを予定しています。新たなガバナンス体制を早期に定着・実効化させることにより経営のスピードアップを推進していきます。

④グローバルな景気変動への対応力強化

海外事業の急速な拡大により、世界の経済動向や為替相場の変動などから当社が受ける影響は、極めて重大なものとなっています。グローバルな環境変化に的確かつ迅速に対応しうる事業構造を早急に構築することは当社の重要な課題のひとつです。

課題の解決には、海外生産の拡大と適切な生産拠点の配置が不可欠です。今後は、各地域におけるコスト競争力、為替リスク、市場の規模やその成長力などを考慮して、世界的規模で生産拠点の最適地化を推進していきます。また、各生産拠点間の連携を強固なものにするため、生産方式等の標準化にも積極的に取り組んでいきます。

調達のグローバル化も、為替変動の影響の極小化、競争力の強化に向けて有効な施策です。当社の海外調達比率ははまだ低水準であり、グローバル調達を拡大する余地は充分に残されています。生産の最適化とあわせて調達の最適化も推進していきます。

現在のような未曾有の厳しい事業環境のなかで、売上を拡大させることは極めて困難です。利益確保のためには徹底したコストダウンの推進が不可欠です。今一度メーカーとしての原点に立ち返り、コストダウン、固定費削減を強力に推進していきます。

また、財務面でも国内外で慎重かつ堅実な運営を心がけるとともに、万全の資金調達・資金管理に努めていきます。

⑤グローバル化の推進－アジアにおける事業展開の加速

当社は、今後も海外事業に対する経営資源の重点投入を進め、その拡大を図っていきます。

具体的には、「水」、「環境」という世界的な課題となっている分野で、当社が有する水処理、配水にかかわる製品・技術の総合力を活かした海外事業展開に挑戦していきます。水、環境関連の世界市場は膨大であり、特に中国を中心とするアジアでは今後急拡大が見込まれます。水関連事業を内燃機器関連事業と並ぶ当社の柱として育成するためにも、強い信念をもって新市場の開拓に取り組んでいきます。

内燃機器関連事業では、大きな潜在的成長力を持つアジア農機市場の開拓に注力していきます。日本の農業機械化を通じて培ってきた様々なノウハウを活かしてアジア市場で No.1 の農機メーカーの地位を築き、アジアの食糧問題の解決に貢献できる企業を目指していきます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。